

# よりよい教育環境を目指して

## その6

### 小学校統合の時期について

9月25日、教育委員会は、これまでの各地域、各保護者会などの意向集約の結果を踏まえた協議結果を、町議会全員協議会や報告し、小学校統合の時期を設定することについて、町議会に提案しました。  
これを受けて町議会では「小学校統合に関する調査特別委員会」を設置し、検討されることになりました。

#### 教育委員会 案

○今後の新しい小学校配置の完成は、平成28年度とします。  
平成25年度中に、「岸本地区新しい学校創り準備協議会(仮称)」「溝口地域新しい学校創り準備協議会(仮称)」を設置し、平成28年4月の各新小学校開校に向けて協議を始めます。

#### 2 意向のまとめ

○日光小保護者・一部小保護者、日光地区及び二部地区住民の皆さんからは、「新しい学校創り準備協議会」設置について、「反対ではない」という回答を得ました。  
○二部保育所保護者の中には、強い反対意見がありました。

### 提案に至る経緯

#### 1 「新しい学校創り」4つの課題

- ① スクールバス運行体制
- ② 各学校の特色の継承
- ③ 保護者の意識の差の解消
- ④ 学校の後利用と地域活性化

小学校統合に関する住民説明会や、意見交換会を進める中で明らかとなった、4つの課題の解決方法については、「新しい学校創り準備協議会」の中で、具体的に検討するということと、ある程度協議が整いました。

○八郷小保護者、あさひ保育所保護者、八郷地区住民の皆さんの中には、小学校統合について根強い反対意見がありました。しかし、複式学級規模になった場合には、統合もやむを得ないとする声も少なくありませんでした。

「これらを踏まえると、統合により小学校がなくなる地区の皆さんの意見の傾向としては、学校統合に関する方針案のうち、「少子化が進行した場合の統合の必要性」「学校配置の形」「統合校舎の位置」については、概ね理解が得られたと判断します。しかし、統合の時期については、特に八郷地区において、大きく意見が分かれている状況です。



### 3 小学校児童数の推移

小学校児童数の合計は、平成元年度と平成25年度と比較すると、約半数にまで減少しています。

八郷小では、平成20年度と比較するとわずかに増加していますが、各学年の児童数は15人程度になっており、既に体育や音楽などの教育活動において、工夫が必要な規模となっています。今後は、さらに小規模化し、1学年の児童数が10人以下になることも推計されています。

このように、学校の小規模化は確実に進行し、教育活動を制約する現状にあり、児童数の推移などの様子を見る時期は既に過ぎています。

(単位:人)

年度	岸本小	八郷小	小計
平成元	457	170	627
20	304	74	378
25	286	84	370

  

年度	二部小	溝口小	日光小	小計	合計
平成元	111	268	48	427	1,054
20	50	149	21	220	598
25	25	129	10	164	534

### 4 教育委員会での協議概要

教育委員会では、地域によって意見が異なる小学校の統合時期について、左記のABCの3案を基に検討協議を行った結果、町議会にA案を提案することとしました。

<b>A案</b>	○今後の新しい小学校配置の完成は、平成28年度とします。 ・平成25年度中に、「岸本地区新しい学校創り準備協議会(仮称)」「溝口地域新しい学校創り準備協議会(仮称)」を設置し、平成28年4月の各新小学校開校に向けて協議を始めます。
<b>B案</b>	○今後の新しい小学校配置の完成は、地域ごとに年度を設定します。 ・溝口地域については、平成25年度中に、「溝口地域新しい学校創り準備協議会(仮称)」を設置し、平成28年4月の新小学校開校に向けて協議を始めます。 ・岸本地区については、各保護者会・各地区において小学校統合に対する意識の差が見られることから、新小学校開校は平成28年4月から平成30年4月までの間とし、準備協議会において統合時期を決定します。 ・「岸本地区新しい学校創り準備協議会(仮称)」は、溝口地域と同時に平成25年度中に設置します。
<b>C案</b>	○今後の新しい小学校配置の完成は、学校・学級の小規模化の状況により判断し決定します。 ・溝口地域については、既に学校・学級規模の小規模化が進行していることから、平成25年度中に、「溝口地域新しい学校創り準備協議会(仮称)」を設置し、平成28年4月の新小学校開校に向けて協議を始めます。 ・岸本地区については、今後の八郷小学校の学級規模の小規模化の状況により判断します。具体的には、複式学級を編制する状況が発生すると推定される時点で、「岸本地区新しい学校創り準備協議会(仮称)」を設置し、その2年以内の新小学校開校に向けて協議を始めます。

### 5 A案提案理由

学校は、勉強のみを教える場ではなく、集団生活の中で多様性に気づき、社会性・コミュニケーション能力や規範意識などを育てる人格形成の場でもあります。

また、複式学級による教育活動は、多分に効果がありますが、近年、県内で複式学級を設置する学校は激減し、複式学級を経験したベテラン教員が大量に退職する時期でもあります。そうした中で敢えて複式学級を設置したり、その規模になるまで教育活動を制約し続けることは、児童の豊かな学びと育ちを保障することとはなりません。

現状を良しとする声、地域活性化には学校が是非必要とする声は少なくなく、理解もできますが、子どもたちの最善の利益を図るための学校教育とするためには、小学校統合の時期について、早目に決定し、具体的な準備を進めるべきと考えます。

小学校統合は、決してゴールではありません。よりよい教育環境を整えるためのプロセスにすぎません。地域として誇れる「新しい学校」を創るために、「新しい学校創り準備協議会」を設置し、保護者・地域の皆さん、教職員や児童の参画を得て、進めていく必要があります。

※町議会に提出した協議資料、教育委員会での協議の詳細については、伯耆町のホームページをご覧ください。

【問い合わせ先】 教育委員会事務局 総務学事室 ☎62-0927